

第 53 期

事 業 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

令和6年度事業報告

当センターは、昭和47年4月に県および市町村等が発注する建設事業を支援する機関として、長野県の出捐により設立されました。平成24年4月からは公益財団法人に移行し、公共事業の推進および地域振興発展に寄与してまいりました。

令和6年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による県土強靱化対策事業や令和6年能登半島地震等を踏まえた道路ネットワークの強化及びインフラ老朽化対策に関わる建設技術事業、構造物の品質確保を支える建設材料試験事業、並びに建設技術者の育成・技術力向上を目的とした研修事業等に取り組んでまいりました。

また、昨今の人材不足や働き方改革に伴い労働環境の変革が求められる中、当センターにおいても一人ひとりが働きやすい職場環境づくりを重点的に進めています。ハラスメント防止研修や、育児・介護休業の拡大、県に準じた初任給や若年層の給与の引き上げ、奨学金返済支援制度の創設などに取り組ましました。求められる技術力を維持・向上させるため、新規採用や再雇用、派遣受入れにより人員を確保するとともに、先進県の視察や新技術活用等各種研修への参加を通じて、職員自ら、業務効率化、品質確保ひいては技術力の向上に努めてまいりました。

主な事業のうち「建設技術事業」は、県及び市町村に対する発注者支援業務、市町村に代わる道路施設定期点検一括発注業務、令和6年8月台風・豪雨、11月豪雨に係る市町村及び下諏訪向陽高等学校への災害復旧支援を、それぞれ要請に基づき実施しました。市町村からの積算・施工監理業務の受託件数は減少しましたが、県への発注者支援業務及び道路施設定期点検一括発注業務の件数の増により、収入額は前年度を11.3%上回る6億9,291万円となりました。

「積算システム提供事業」は、市町村等89団体へ設計積算システムを提供し、収入額は前年度から微増の7,562万円となりました。

「建設材料試験事業」は、生コンクリートから二次製品への転換や生コンクリートの価格上昇等による出荷量減少により試験件数が減少し、収入額が前年度を7.4%下回り1億5,220万円となりました。なお、現下の人件費や物価の上昇を踏まえて、平成17年から据え置いてきたコンクリート圧縮強度試験の試験手数料を見直し、令和7年6月から手数料価格を改定することとしています。

「人材育成・助成等事業」は、講座の科目内容を再編して16講座を開催し、収入額は前年度から微減の300万円となりました。DXの進展等、時代に即した研修方法へと転換するため、令和7年度から段階的にオンライン研修の導入を図ってまいります。

これらによる事業収入額は、前年度を6.7%上回る増額となりました。当センターに求められる技術力と信頼の確保に向け、引き続き、効果的、効率的な運営に努めてまいります。

I 法人運営の概要

1 評議員会

区 分	開催日及び場所	議 案 等
第62回評議員会	令和6年6月25日 ホテル国際21	報告事項 第52期(令和5年度)事業報告について 第1号議案 第52期(令和5年度)計算書類並びに財産目録の承認について (承認) 第2号議案 評議員の選任について (選任) 第3号議案 理事の選任について (選任)
評議員会 (決議の省略の方法による)	令和6年11月15日	議 案 評議員の選任について (選任)
第63回評議員会	令和7年3月26日 ホテル国際21	第1号議案 第53期(令和6年度)補正予算及び設備投資の見込みの変更の承認について (承認) 第2号議案 第54期(令和7年度)事業計画、予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 第3号議案 評議員の選任について (選任) 第4号議案 理事の選任について (選任)

2 理事会

区 分	開催日及び場所	議 案 等
理事会 (決議の省略の方法による)	令和6年4月1日	議 案 専務理事の選定について (選定) 議 案 補償契約締結の承認について (承認)
第133回理事会	令和6年5月28日 長野県土木センター	第1号議案 第52期(令和5年度)事業報告の承認について (承認) 第2号議案 第52期(令和5年度)計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認について (承認) 第3号議案 第62回評議員会の開催の承認について (承認) 報告事項 資金運用状況報告 報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行報告
理事会 (決議の省略の方法による)	令和6年11月8日	議 案 評議員会の招集事項について (承認)
第134回理事会	令和7年3月17日 長野県土木センター	第1号議案 第53期(令和6年度)補正予算及び設備投資の見込みの変更の承認について (承認) 第2号議案 第54期(令和7年度)事業計画、予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 第3号議案 奨学金返済支援制度規程の制定の承認について (承認) 第4号議案 就業規則の一部改正の承認について (承認) 第5号議案 臨時職員就業規則の一部改正の承認について (承認) 第6号議案 職員の育児・介護休業等実施要領の一部改正の承認について (承認) 第7号議案 ボランティア休暇実施要領の一部改正の承認について (承認)

	第8号議案	会計処理規則の一部改正の承認について	(承認)
	第9号議案	特定財産取得・改良資金計画の変更の承認につ	(承認)
	第10号議案	事務局長の選定について	(選定)
	第11号議案	第63回評議員会の開催の承認について	(承認)
	報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告	

3 試験所運営委員会

3月10日に長野市で開催し、各試験所の令和6年度事業及び収支見込並びに令和7年度事業及び収支計画について情報共有を図りました。試験所使用料について検証を行い契約更新するとともに、コンクリート圧縮強度試験の試験手数料を見直し、令和7年6月から手数料価格を改定することとしました。

4 所長会議

4月23日及び1月9日に長野市で開催しました。各所の課題を共有し、業務の効率化のためネットワーク環境の整備や遠隔臨場機器の活用等について見直しを行い、職場環境の改善を図りました。また、福利厚生制度の実効性を高めワークライフバランスの充実を図るため、就業規則及び育児・介護休業等実施要領の一部改正等並びに少人数事業所のバックアップ体制の整備について協議を行い、職場環境の改善に努めました。

5 資金運用委員会

3月7日に、研修基金積立資産の一部について、有価証券の取得及び定期預金による運用並びに建設材料試験機器等整備資金について、定期預金による運用を協議しました。

6 職員の研修

技術研修をはじめ新公益法人制度に関する研修等、44種の研修及び説明会に職員延べ156名を参加させました。働きやすい職場環境づくりを目指し、全役職員を対象とした職場のハラスメント防止研修を実施しました。3大ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）の背景と定義、職場に求められる対応について確認し、職場の共通認識を持つことによりハラスメントの未然防止に努めました。

《職員参加研修一覧》

(参加者数 156名)

区分	研修機関	研修名	人数
一般研修	(公財)長野県建設技術センター	土木技術一般研修	9名
専門研修		土木技術専門研修	7名
特別研修	長野県建設部河川課	長野県災害復旧実務講習会 (Web形式)	2名
	長野県建設部	長野県災害査定研修会	4名
	長野県建設部	宅地造成及び特定盛土等規制法の規制開始に向けた説明会	1名
	長野県建設部	入札参加資格申請に係る説明会	1名
	長野県長野建設事務所	技術者セミナー	2名
	長野県道路整備期成同盟会	市町村道路事業担当職員研修会 (Web形式)	1名
	長野県砂防技術研究協議会	砂防技術研究協議会講演会	2名
	長野県コンクリート補修・補強協会	コンクリート構造物の維持・補修に関する講習会	2名
	長野県生コンクリート工業組合	長野県コンクリート技術講習会	2名
	全国建設技術センター等協議会	第22回技術講習会	2名
		第27回技術研究発表会	2名
	(公社)山梨県建設技術センター	若手職員技術研修会	6名
	(一社)関東地域づくり協会	関東ブロック災害復旧事業技術講習会	3名
	(公社)全国防災協会	災害復旧実務講習会	1名
	(一社)全日本建設技術協会	第705回建設技術講習会 (これからの公共事業と建設技術者のあり方)	1名
		第712回建設技術講習会 (災害時における災害復旧事業制度)	1名
	(一財)全国建設研修センター	土木技術のポイントB	1名
		仮設構造物の計画・設計・施工	1名
		鋼橋設計・施工	1名
		会計検査指摘事例から学ぶ	1名
	(一財)橋梁調査会	公共工事事品質確保技術者資格登録更新講習会 (Web形式)	2名
		道路橋点検士更新講習会 (Web形式)	3名
	JFEテクノロジー(株)	ISO/IEC17025内部監査員養成セミナー	3名
	(公社)日本コンクリート工学会	コンクリート技士研修	2名
	(公社)全国土木コンクリートブロック協会	積ブロックの構造特性に関する講習会 (Web形式)	3名
	公社公団等連絡会議	新規採用職員研修 (Web形式)	2名
	(一財)長野県職員互助会	退職期ライフプランセミナー	1名
	(一財)長野経済研究所	ビジネスマナー研修	5名
	(一財)長野県安全運転管理者協会	安全運転管理者等講習	2名
	長野税務署	給与支払者向け定額減税説明会	1名
	長野税務署	法人税・消費税の決算説明会	1名
	長野南年金事務所	年金委員・健康保険委員合同研修会	1名
	長野労働局雇用環境・均等室	改正育児・介護休業法等説明会	1名
	(公財)公益法人協会	新任の役員・職員の方に一度は聞いて欲しい話	1名
		会計セミナー実務編	2名
		資産講座「非営利法人の運用担当と役員のための資産運用入門」 (Web形式)	1名
新しい公益法人会計基準：オンライン説明会 (Web形式)		1名	
T K C 全国会公益法人経営研究会	新しい公益法人制度・公益法人会計基準への実務対応 (Web形式)	1名	
株式会社マネーフォワード	業務のオンライン化セミナー (Web形式)	2名	
大和証券(株)	公益法人制度改革についてオンラインセミナー	1名	
職場研修	(公財)長野県建設技術センター	職場のハラスメント防止研修 (係長以上職員)	23名
		職場のハラスメント防止研修 (係長以上を除く職員)	44名

7 就業環境の整備

職員の年次有給休暇の効率的取得と有効活用のため、年次有給休暇の計画的付与を8月14、15日の2日間実施しました。

また、男女とも仕事と育児・介護を両立できるようにするため、育児・介護休業等実施要領の一部改正を行いました。令和6年度は、職員1名が産後パパ育休制度及び育児休業制度を利用しました。加えて、福利厚生の一環として、奨学金返済支援制度を導入し、奨学金返還義務を抱えながら働く職員の負担を軽減することで、業務に集中し安心して働ける環境を整えることとしました。

8 全国建設技術センター等協議会全国会議

全国各道府県の建設技術センター等39団体で構成される全国建設技術センター等協議会の副会長を令和5年度から2年間務めました。令和6年度は全国会議を11月7～8日の2日間、長野市で開催し、会員107名を迎えました。会議では国土交通省大臣官房技術調査官より国土交通行政をめぐる最近の情勢についてご講演いただくとともに、国宝善光寺及び長野県立美術館を視察いただき、善光寺街道の歴史に触れるとともに、文化振興の拠点である美術館周辺の整備事業について見聞していただきました。

Ⅱ 事業の概要

1 技術支援事業

長野県、長野県防災サポートアドバイザー協会及び当センターによる3者協定に基づき、事務局としての業務を行いました。6月14日には長野県建設部が開催した災害復旧実務講習会へオンライン形式で会員64名が参加しました。また、11月2日の豪雨による下諏訪向陽高校の法面崩壊災害発生時には、県の諏訪建設事務所から防災サポートアドバイザーの派遣要請を受け、会員1名を現地に派遣し復旧工法に関する技術的助言を行いました。

2 建設技術事業

県からの発注者支援業務は、県土強靱化に向けた道路、河川及び砂防施設の整備等に加え、県教育委員会から下諏訪向陽高校の災害復旧業務の発注者支援業務を受託し、これらの収入額は前年度を3.7%上回る5億205万円となりました。一方、市町村からの積算・施工監理業務は、受託件数が減少したことにより、収入額は前年度を13%下回り1億377万円となりました。両者を合わせた収入額は、前年度を0.4%上回る6億582万円となりました。

道路施設定期点検業務は、7市町の282橋について一括発注を行い、収入額は前年度を大幅に上回る8,708万円となりました。

《受託事業内訳》

(単位 円)

区分	事業名	委託者	件数	委託者	件数	受託額	前年度比	
発注者支援業務、積算・施工監理業務	長野県	道路整備事業等の発注者支援業務	佐久建設事務所	1	安曇野建設事務所	1	470,866,000	104.7%
			上田建設事務所	2	大町建設事務所	1		
			諏訪建設事務所	5	長野建設事務所	2		
			伊那建設事務所	4	千曲建設事務所	1		
			飯田建設事務所	6	北信建設事務所	4		
			木曾建設事務所	1	土尻川砂防事務所	1		
			松本建設事務所	2				
		小計(13事務所)			31			
	道路占用路面復旧舗装工事の発注者支援業務	諏訪建設事務所	1	千曲建設事務所	1	9,538,500	59.3%	
		伊那建設事務所	1	長野建設事務所	1			
		木曾建設事務所	1					
	小計(5事務所)			5				
	水道事業の発注者支援業務	上田水道管理事務所	1	川中島水道管理事務所	1	19,932,000	110.7%	
		小計(2事務所)			2			
	災害復旧事業の発注者支援業務	下諏訪向陽高校	1			1,719,000	-	
		小計(1校)			1			
	長野県計					39	502,055,500	103.7%
市町村	道路整備事業等の積算・施工監理業務	軽井沢町	3	朝日村	5	95,263,000	87.1%	
		御代田町	3	生坂村	1			
		立科町	7	麻績村	2			
		佐久穂町	3	山形村	3			
		小海町	3	長野市	1			
		川上村	7	千曲市	1			
		南牧村	3	坂城町	2			
		南相木村	1	小布施町	1			
		北相木村	1	高山村	9			
		長和町	3	中野市	1			
		諏訪市	1	栄村	3			
		下諏訪町	3	野沢温泉村	1			
		豊丘村	1	木島平村	1			
		筑北村	5					
	小計(27市町村)			75				
	災害復旧事業の積算・施工監理業務	御代田町	2	飯田市	2	8,511,000	84.9%	
		北相木村	2	筑北村	1			
		青木村	1					
小計(5市町村)			8					
市町村計					83	103,774,000	87%	
計					122	605,829,500	100.4%	
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検(一括発注)等業務	長野市	1	山ノ内町	1	87,087,000	446.7%
			須坂市	1	木島平村	1		
			千曲市	1	飯綱町	1		
			軽井沢町	1				
	計(7市町村)			7	87,087,000	446.7%		
合計					129	692,916,500	111.3%	

3 積算システム提供事業

「長野県・市町村等共同利用設計積算システム」を引き続き市町村等へ提供し、積算業務を支援しました。

(単位 円)

システム	区 分	団体数	利用料
建設系 (70団体)	市	19	34,446,885
	町	21	11,450,865
	村	18	8,681,370
	広域連合等	6	4,605,390
	県団体	6	7,661,790
水道系 (19団体)	市	13	6,006,000
	町	4	1,848,000
	村	2	924,000
合 計		89	75,624,300

4 建設材料試験事業

県内6試験所で産業標準化法試験事業者登録制度（JNL A）に則ったマニュアルに基づき、コンクリート圧縮強度試験及び鉄筋引張試験を中心に建設資材の試験業務を実施しました。試験件数は65,740件（前年度比94.4%）となりました。

(1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	①コンクリート圧縮強度試験		②鉄筋引張試験		③その他 手数料	手数料合計	前年度比
	本数	試験手数料	本数	試験手数料			
東信試験所	8,028	17,249,780	1,106	3,552,720	646,452	21,448,952	89.8%
伊那試験所	10,539	21,978,640	38	126,690	219,808	22,325,138	81%
飯田試験所	9,489	22,721,960	89	290,820	109,990	23,122,770	104.9%
木曾試験所	4,191	9,036,060	17	45,780	2,270	9,084,110	85.1%
松本試験所	15,076	31,804,090	535	1,987,350	21,866	33,813,306	98.8%
北信試験所	15,765	35,562,480	867	2,852,940	3,997,580	42,413,000	92%
合 計	63,088	138,353,010	2,652	8,856,300	4,997,966	152,207,276	92.5%

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会において、試験所への現地審査を3回、審査会議を1回実施しました。J I S及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格な材料試験が実施されているかについて、厳正な審査が行われました。

(3) 建設材料試験年報の作成

建設資材の適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載しました。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行いました。

令和6年度は土木一般研修を6講座、土木専門研修を10講座を実施しました。受講者は758名（前年度比98.9%）となりました。

(1) 人材育成

ア 土木一般研修

県及び市町村の土木工事発注に携わる技術職員等を対象に、次の6講座を無償で実施し、受講者は299名（前年度比101%）となりました。

講座	対象者	研修内容	開催日	受講者数
基礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和6年5月17日	56名
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和6年6月7日	59名
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和6年6月21日	81名
中級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の修得	令和6年10月18日	33名
中級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計において基礎となる知識の修得	令和6年10月31日	37名
中級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の修得	令和6年11月15日	33名

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村及び建設事業者の技術者等を対象に、専門分野を10講座実施し、受講者は459名（前年度比97.6%）となりました。

区分	研修内容	開催日	受講者数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和6年7月12日	60名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点及び長寿命化に資するための診断技術の修得	令和6年7月24日	34名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和6年8月1日	34名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和6年8月21日	51名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和6年9月9日	38名
地質と土砂災害	地質の基礎的な知識及び土砂災害のリスクに対する知識の修得	令和6年9月17日	45名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査と舗装材料の実物の見学、As舗装工の知識の修得	令和6年9月24日	43名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和6年10月3日	44名
仮設建造物の計画・設計・施工	仮設建造物の計画、設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和6年11月21日	58名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の修得	令和6年11月29日	52名

ウ 橋梁MAE養成講座等

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタンツ協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成する「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE（メンテナンス・アシスタント・エンジニア）養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施しました。橋梁MAE養成講座を2回（受講者98名）及び橋梁補修工事現場研修会（受講者45名）を実施し、橋梁MAE更新講習会（受講者：橋梁MAE認定登録者33名）はオンデマンドで実施しました。

《橋梁MAE養成講座》

会場	講座内容	開催日		受講者数
安曇野市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和6年5月24日	53名
	点検方法・留意点等	2日目	令和6年6月3日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和6年6月4日	
佐久市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和6年9月27日	45名
	点検方法・留意点等	2日目	令和6年10月7日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和6年10月8日	

《橋梁補修工事現場研修会》

(受講者数 78名)

会場	研修内容	開催日	受講者数
川上村	点検結果に基づく補修工法の採用経過及び施行	令和6年7月26日	45名

《橋梁MAE更新講習会（Web配信）》

研修内容	配信期間	受講者数
橋梁に関する基礎知識	令和6年11月1日～29日	33名

(2) 助成等

長野県建設技術協会が主催する県及び市町村等職員を対象とした「市町村研修・室内研修合同研修」及び「現場研修」の研修費用の一部を助成しました。